

## 学び直しへの支援事業について

法務学事課 私学振興担当

# 私立高等学校等学び直し支援補助金について

## 第1 趣旨

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間 36 月（定時制・通信制 48 月）の経過後も、卒業までの間（最長 24 月）、学校設置者が行う授業料の債権の弁済に要する経費に対し、補助金を交付するもの。

## 第2 事業内容

### 1 支給対象者

以下の①～⑧全ての要件を満たす者

- ① 日本国内に住所を有する者
- ② 岩手県内の私立の高等学校・特別支援学校の高等部・専修学校高等課程及び各種学校であって国家資格者養成施設の指定を受けている学校に在学している者
- ③ 高等学校等を卒業又は修了していない者
- ④ 高等学校等に在学した期間が通算して 36 月（定時制・通信制は 48 月）を超える者
- ⑤ 平成 26 年 4 月 1 日以降に高等学校等に入学した者（就学支援金（新制度）の対象者であった者に限る。）
- ⑥ 高等学校等を退学したことがある者  
※ ここで言う「退学」とは、単に「退学」の事実があればよく、転学に類する退学も含まれる。
- ⑦ 学び直し支援補助金の支給を受けた期間が通算して 24 月未満である者  
※ 支給を受けた通算の考え方については、就学支援金と同様であること。
- ⑧ 保護者等の収入状況に照らして経済的負担を軽減する必要があると認められる者  
このほか、上記①～⑧の要件を満たし、単位制高校に在学する者であって、就学支援金の支給期間は満了していないが、支給上限である 74 単位に達したため就学支援金の支給を受けることができなくなった者。

### 2 支給金額

- ① 授業料の月額に相当する額（その額が就学支援金の支給限度額を超える場合には、支給限度額）を月を単位として支給する。
- ② 加算支給については、就学支援金と同様。
- ③ 単位制の支給額の算定は、定額授業料の場合の就学支援金の支給限度額と単位制の授業料月額のいずれか低い額とし、通算の支給上限単位数（74 単位）及び年間の支給上限単位数（30 単位）は設定しない。

### 3 支給期間

最大で 24 月

### 第3 事務処理の流れ

- 1 県からの通知（4月下旬予定）を受け、生徒・保護者へ事業の周知及び申請書等提出案内
- 2 生徒・保護者が提出した申請書等を取りまとめ、県法務学事課に提出
- 3 県法務学事課が申請書類等を審査、認定
- 4 法務学事課は学校設置者に対し、認定結果を通知し、支援額を支給（代理受領）
- 5 学校は申請者に対し、通知、支援額を支給（授業料債権の弁済に充当）

